
パルシステム エネルギー政策検討委員会

「第2回組合員意識調査報告」

(2011/11/2～11/9)

■ 調査の概要	...	1
■ 調査結果まとめ	...	2
Ⅰ. 原子力エネルギーに対する考え・意識	...	3
Ⅱ. エネルギーに関するリテラシー	...	5
Ⅲ. 節電下の生活と意識	...	7
Ⅳ. 節電と商品購買への影響	...	8
Ⅴ. パルシステムの事業・運動への期待	...	10
■ 組合員の声～自由記述欄から	...	11

2011年12月16日

pal*system

パルシステム生活協同組合連合会
21世紀型生協研究機構

調査の概要

1. 目的

パルシステムのエネルギー政策を策定するにあたり、

- ① 組合員の意識や生活実態のありようを知る
- ② パルシステムを通じたエネルギー関連のサービス受容性を測定することを狙いとして実施する。

第2回調査では、これまでの委員会での議論と中間まとめ案を念頭におきながら、改めて、組合員のエネルギーに関する考えや生活意識・実態を明らかにし、パルシステムによるくらし課題解決の示唆を得ることを目的とする。

2. 調査課題

- I. 原子力エネルギーに対する考え・意識
- II. エネルギーに関するリテラシー
- III. 節電下の生活と意識
- IV. 節電と商品購買への影響
- IV. パルシステムの事業・運動への期待

3. 調査手法

オンラインパル*のモニターによるインターネット質問紙調査

* (注) オンラインパル：パルシステムのインターネットによる注文システム

4. 調査実施期間

2011年11月2日～9日

5. 回収数

計1,100サンプル (※うち、第1回調査と同一回答者 1003名)

①カテゴリー別

	回答数	構成比
コトコト	681	61.9%
Kinari	419	38.1%
合計	1,100	100.0%

②年代別

	回答数	構成比
20代	75	6.8%
30代	474	43.1%
40代	219	19.9%
50代	176	16.0%
60代	91	8.3%
70代以上	65	5.9%
合計	1,100	100.0%

③地域別

	回答数	構成比
東京	394	35.8%
神奈川	267	24.3%
千葉	177	16.1%
埼玉	139	12.6%
茨城	58	5.3%
山梨	31	2.8%
群馬	11	1.0%
福島	10	0.9%
静岡	13	1.2%
合計	1,100	100.0%

* ご報告にあたっての調査の前提

1. 本調査における「合計」の数字が、パルシステム組合員の全体像（縮図）ということではありません。
 - ① 任意で登録している1,454名が調査対象母体です。2011年4月の募集時点で、3媒体のモニター数が極力均等になるように調整されているため(2011年10月より2媒体に変更)、実際の組合員構成比とは一致していません。
 - ② インターネットを使える「オンラインパル」登録者であることから、ネット親和性が高いといえます。(インターネット人口普及率は、総務省「通信利用動向調査(2010年末)」によると、13才以上の10代96%、ただし携帯が中心。20～40代は95%前後、50代87%、60代前半70%、60代後半57%、70代39%であることから、特に60代後半や70代は先進的な組合員であるといえます。)

調査結果まとめ

I

【原子力エネルギーに対する考え・意識】

- ・ 事故によって「原発否定」に意識がシフト
- ・ 原発の廃止時期には幅がある。廃止時期で異なる理由

II

【エネルギーに関するリテラシー】

- ・ 35%の組合員はパルシステムから情報を得ている
- ・ 用語は認知しているが、詳細までは知られていない

III

【節電下の生活と意識】

- ・ 節電の取り組みは継続。節電は「大変ではなかった」

IV

【節電と商品購買への影響】

- ・ 震災関連消費は続くが、身の回りの商品が中心
- ・ 耐久消費財への投資条件は「タイミング・コスト・納得性」

V

【パルシステムの事業・運動への期待】

- ・ 組合員から期待されているのは「環境に配慮した商品」
- ・ (自由記述)何よりも「安心できる、安全な商品」の提供を

【調査の総括と委員会への示唆】

- 原発への意識は事故後、急速に原発否定へと向かっている。しかし原発を含めたエネルギーについての情報リテラシーは決して高くない
- テレビや雑誌などのマスメディアの信頼性が低下する中、パルシステムが正しい情報を提供していくことに対する期待は高いと思われる
- パルシステムに求められているのは、「環境に配慮した商品の提供」である。新しい取り組みよりも「安心・安全な商品の提供」が優先される
- 「安心・安全な商品の提供」というコアとなる事業の上に、中長期的な展望として、新たな事業・サービスを検討していくべきである

【原子力エネルギーに対する考え・意識①】

事故によって「原発否定」に意識がシフト

調査時点（2011年11月初旬）における組合員の原子力発電についての考えは、「なくすべき」（43%）、「減らすべき」（43%）である（図1）。「なくすべき」は、50代以上の高齢層で高くなり、いずれも半数以上を占めている。「減らすべき」は20～40代の若年層で高くなり、年代差があることがわかる。

「3.11の震災前」における原子力発電についての考えは、「関心がなかった」（34%）、「現状維持」（32%）である。「なくすべき」は18%、「減らすべき」は10%とあわせて3割にも満たない（図2）。特に「関心が無い」については、20代は半数以上、30代も4割強である。また70代以上では「推進すべき」が14%、30代～50代では「現状維持」が3割を超えるなど、全年代でみて約4割は「原発容認派」であったといえる。

震災前と現在で意識の変化をみると、全体として原発に対して否定的な方へとシフトしていることが分かる（図3）。「現状維持→減らすべき」19%、「関心がなかった→減らすべき」16%、「関心がなかった→なくすべき」14%、「減らすべき→なくすべき」12%という層が10%以上存在している。

図1. 現在の原子力発電についての考え

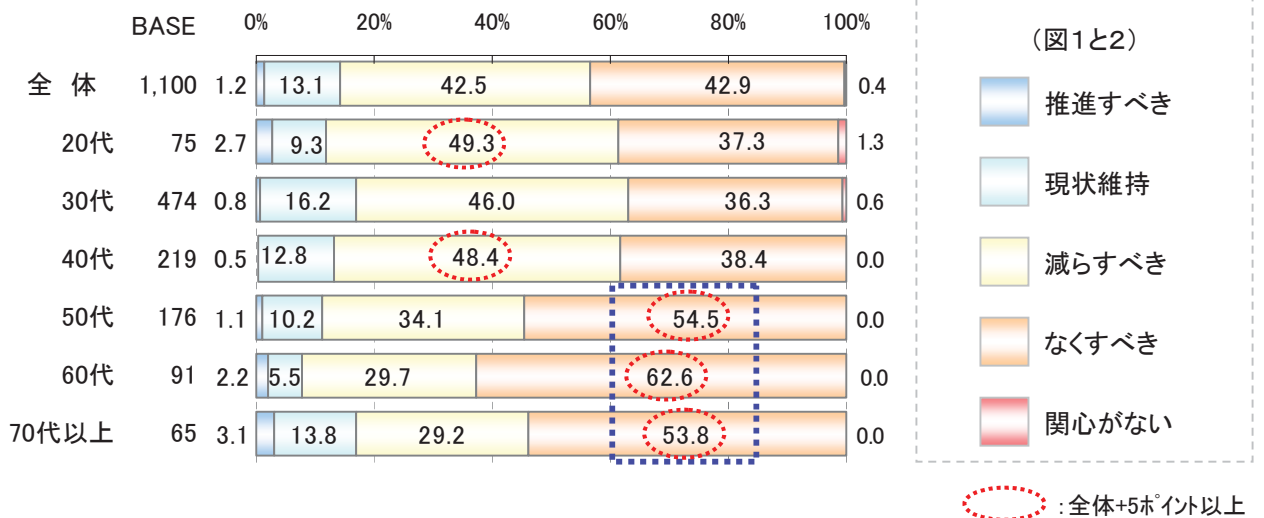


図2. 3.11震災前の原子力発電についての考え

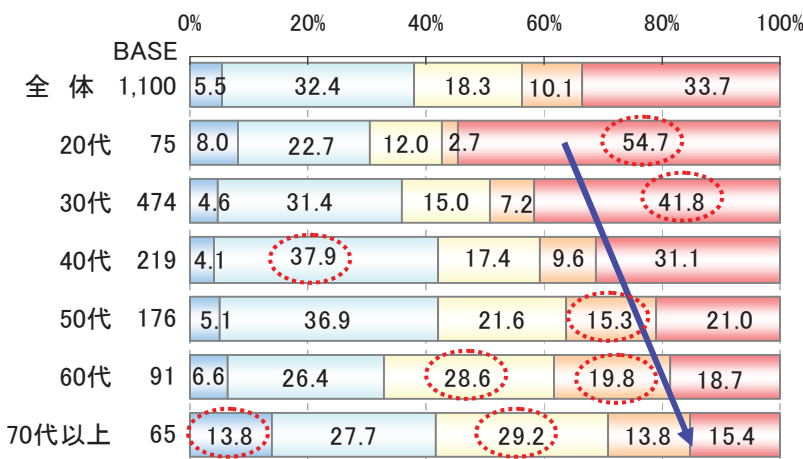


図3. 原子力発電についての考え（震災前と現在）

単位: %

		原子力発電についての考え（現在）				
		推進すべき	現状維持	減らすべき	なくすべき	関心が無い
原子力発電についての考え（震災前）	推進すべき	0.9	2.7	1.4	0.5	0.0
	現状維持	0.0	6.7	18.7	6.9	0.0
	減らすべき	0.0	0.2	6.2	11.9	0.0
	なくすべき	0.0	0.0	0.2	9.9	0.0
	関心がなかった	0.3	3.5	16.0	13.6	0.4

■ 10%を越えるセル

【原子力エネルギーに対する考え・意識②】

原発の廃止時期には幅がある。廃止時期で異なる理由

原発を「なくす」という人でも、廃止の時期には幅があり、具体的な時期としては「2015年ごろ」（29%）、「2020年ごろ」（29%）が多くなっている（図4）。「1年以内（2012年中）」は2割弱であり、性急な廃止は望んでいないことがうかがえる。これは年代別でも、大きな差はみられない。

廃止の時期別にその理由をみしてみる（図5）。まず全体でみると、「原子力の安全性に対する不信から」（83%）、「子どもや孫など次世代への影響を考慮して」（77%）、「放射性廃棄物の処理のメドがたっていない」（71%）というところが上位3つにあがる。「原子力の安全性に対する不信から」は、廃止時期に関係なく、どこでも高い。しかし、「1年以内/2015年ごろまで」とする層では、「子どもや孫など次世代への影響を考慮して」「放射性廃棄物の処理のメドがたっていない」「大気・海・土壌など自然環境の汚染を案じて」「水や食べ物などへの影響を案じて」が高い。逆に、「2020年ごろ」以降とする層では、「原発に代わるエネルギーが確立されていない」「CO₂など地球環境問題への取り組みも考えるべき」「原発関連で生計をたてている人たちの雇用」をリスク要因と捉えている。

図4. 原発を「なくす」時期

単位：%

	原発を「なくすべき」と考えている人 BASE	1年以内 2012年中	2015年ごろ	2020年ごろ	2030年ごろ	2040年ごろ	2050年ごろ	その他
	472	17.6	29.0	28.8	10.6	3.0	1.5	8.7
20代	28	17.9	17.9	42.9	10.7	0.0	7.1	3.6
30代	172	15.1	34.3	23.8	12.8	2.9	1.2	8.1
40代	84	17.9	28.6	22.6	9.5	4.8	1.2	14.3
50代	96	21.9	21.9	34.4	7.3	4.2	1.0	9.4
60代	57	15.8	28.1	31.6	14.0	1.8	1.8	7.0
70代以上	35	20.0	34.3	37.1	5.7	0.0	0.0	2.9

図5. 原発廃止時期別理由

原発を「なくすべき」と考えている人 BASE	原子力の安全性に対する不信から	子どもや孫など次世代への影響を考慮して	放射性廃棄物の処理のメドがたっていないから	大気・海・土壌など自然環境の汚染を案じて	水や食べ物などへの影響を案じて	原発の周辺に住む人々の生活を考慮して	再生可能エネルギーで代替できると思うから	電力依存の生活を変えていく時間を考えて	地震が怖いから	原発に代わるエネルギーが確立されていないから	CO ₂ など地球環境問題への取り組みも考えるべきだから	原発関連で生計をたてている人たちの雇用を考慮して	日本の経済への影響を考慮して	節電生活は不便を感じるから	
全体	472	83.3	76.9	71.0	68.6	61.0	56.1	48.5	41.1	31.8	30.7	18.6	15.5	14.8	1.3
1年以内(2012年中)	83	81.9	78.3	73.5	83.1	77.1	57.8	45.8	13.3	45.8	1.2	10.8	1.2	7.2	1.2
2015年ごろまでに	137	87.6	86.1	78.1	71.5	66.4	58.4	48.2	43.8	37.2	24.1	11.7	12.4	13.9	0.7
2020年ごろまでに	136	84.6	77.9	68.4	66.9	57.4	57.4	56.6	52.2	28.7	42.6	25.0	22.1	18.4	2.9
2030年ごろまでに	50	74.0	70.0	66.0	60.0	48.0	58.0	44.0	44.0	20.0	50.0	24.0	24.0	16.0	0.0
2040-2050年ごろまでに	21	85.7	47.6	76.2	47.6	42.9	47.6	42.9	52.4	19.0	52.4	28.6	19.0	28.6	0.0
その他	41	80.5	65.9	56.1	58.5	48.8	43.9	39.0	43.9	17.1	39.0	24.4	19.5	12.2	0.0

全体+5ポイント以上

【エネルギーに関するリテラシー①】

35%の組合員はパルシステムから情報を得ている

原発や放射能、省エネや新エネルギーに関する情報源として上位にあがるのは、「テレビ」(80%)、「新聞」(62%)のマスメディアが上位を占め、ついで「インターネット」(56%)である(図6)。年代別でみると、「新聞」「雑誌」「書籍」の活字メディアは50代以上、カタログでは「Kinari」ユーザーが高い。また、「パルシステムのカタログ」(32%)で、特に20代で高くなっているほか、他の年代でも3割があげている。「パルシステムのWebサイト」は8%にとどまっている。

カタログとWebサイトを合せて「パルシステムから原発や放射能、省エネや新エネルギーに関する情報を収集」は35%である(図7)。20代から40代は全体を上回っており、カタログでも「コトコト」の方が高いことから、若年層になるほどパルシステムからの情報依存度が高いことが推測できる。

自由記述では、既存のマスメディアに対する不信の声が多くみられた。一般生活者調査でも、テレビや雑誌の信頼度は低く、家族や友人・知人等、近親者の話に次いで、企業のホームページの信頼度のほうがテレビ・雑誌より高い。パルシステムからの情報発信源としてカタログやWebサイトの役割は大きい。

図6. 原発や放射能、省エネや新エネルギーに関する情報源

単位: %

		BASE	テレビ	新聞	インターネット	パルシステムのカタログ	雑誌	発行行政などの広報誌	口コミからの	書籍	パルシステムのWebサイト	電力やガス会社からの情報	特にな	その他
全体		1,100	79.5	62.3	56.3	32.2	16.5	15.1	13.5	12.8	8.2	6.6	1.2	3.3
年代	20代	75	86.7	36.0	53.3	37.3	4.0	13.3	12.0	1.3	5.3	4.0	1.3	1.3
	30代	474	80.6	52.7	59.9	33.1	14.1	13.7	16.0	9.3	9.3	5.3	1.3	3.0
	40代	219	75.8	63.9	53.0	33.8	14.2	16.0	11.9	14.6	9.6	7.3	2.3	2.7
	50代	176	78.4	77.8	58.0	27.3	20.5	16.5	9.7	15.3	5.7	9.1	0.6	5.1
	60代	91	76.9	83.5	52.7	29.7	23.1	15.4	12.1	23.1	9.9	9.9	0.0	3.3
	70代以上	65	83.1	84.6	44.6	30.8	35.4	20.0	13.8	24.6	3.1	6.2	0.0	4.6
カタログ	コトコト	681	81.1	57.0	55.8	33.5	12.3	14.8	15.4	9.3	9.0	5.3	1.3	2.1
	Kinari	419	77.1	70.9	57.0	30.1	23.2	15.5	10.3	18.6	6.9	8.8	1.0	5.3

図7. 年代別 原発や放射能、省エネや新エネルギーに関してパルシステムから情報を得ている(カタログ、Webサイトのいずれかから)

BASE

参考: 主なメディアの信頼度

	現在利用者	信用できる計	信用できない計	差
家族の話	1,360	73.2	2.0	71.2
新聞	1,640	72.7	6.6	66.1
友人・知人の話	1,282	65.9	1.8	64.1
ラジオ	899	55.7	7.4	48.3
企業のホームページ	995	54.2	6.1	48.1
インターネットのニュースサイト	1,448	54.6	6.7	47.9
テレビ	1,898	54.9	14.2	40.7
雑誌	1,206	43.2	12.6	30.6

出所: JMR生活総合研究所「消費社会白書2012」(7月実施)

		BASE	
全体		1,100	35.0
年代	20代	75	38.7
	30代	474	36.3
	40代	219	37.0
	50代	176	29.0
	60代	91	34.1
	70代以上	65	32.3
カタログ	コトコト	681	36.9
	Kinari	419	32.0

【エネルギーに関するリテラシー②】

用語は認知しているが、詳細までは知られていない

ここでは、エネルギーに関する用語についての浸透度・理解度を確認する。

まず、再生可能エネルギーの導入促進政策として、2012年から導入される「固定価格買取制度」については、認知計は82%だが、内容までの認知となると2割にとどまっている（図8）。

再生可能エネルギーや省エネに関するキーワード20個の認知状況をみると、「ハイブリッド車」「太陽光発電システム」「高効率給湯器」「地熱発電」「太陽熱温水器」までの5つについては、認知率が9割を超え、かつ「内容を含め知っている」が高い（図9）。「再生可能エネルギー」「家庭用燃料電池」も認知率は9割を超えるが、内容までの認知は低くなっている。

原発事故後、いろいろな情報がメディアから流されてはいるが、実際に生活者の頭の中で確たる認知を得ているものは現状では少ないといえる。特に商品やサービスに関するものは、具体的にどういう仕組みで、どのように暮らし課題を解決してくれるのか、しっかりとした啓蒙活動や情報提供から始めなければならぬことがうかがえる。

図8. 「固定価格買取制度」の認知状況

単位：%

	内容を含め 知っている	名前は聞いた ことがある	知らない	認知計
全体 N=1,100	21.0	60.6	18.4	81.6

図9. 再生可能エネルギーや省エネに関するキーワード認知状況

	内容を含め知っている	名前は聞いた ことがある	認知計
ハイブリッド車	76.9	22.6	99.5
太陽光発電システム	78.7	20.7	99.4
高効率給湯器	57.2	37.0	94.2
地熱発電	48.4	45.2	93.6
太陽熱温水器	60.6	31.8	92.4
再生可能エネルギー	34.0	58.1	92.1
家庭用燃料電池	32.7	57.6	90.3
バイオマス	30.9	52.0	82.9
海上風力発電	38.5	43.6	82.1
核燃料サイクル	23.0	57.0	80.0
グリーン商品	27.3	48.1	75.4
省エネアドバイザー	18.7	51.5	70.2
メガソーラー発電	21.6	47.3	68.9
コージェネレーション・システム	15.9	39.7	55.6
小水力発電	17.9	33.5	51.4
木質ペレットストーブ	19.5	24.4	43.9
特定規模電気事業者	6.6	30.0	36.6
グリーン投資	7.0	29.5	36.5
スマートグリッド	6.5	26.5	33.0
スマートメーター	4.3	20.8	25.1



【節電下の生活と意識】

節電の取り組みは継続。節電は「大変ではなかった」

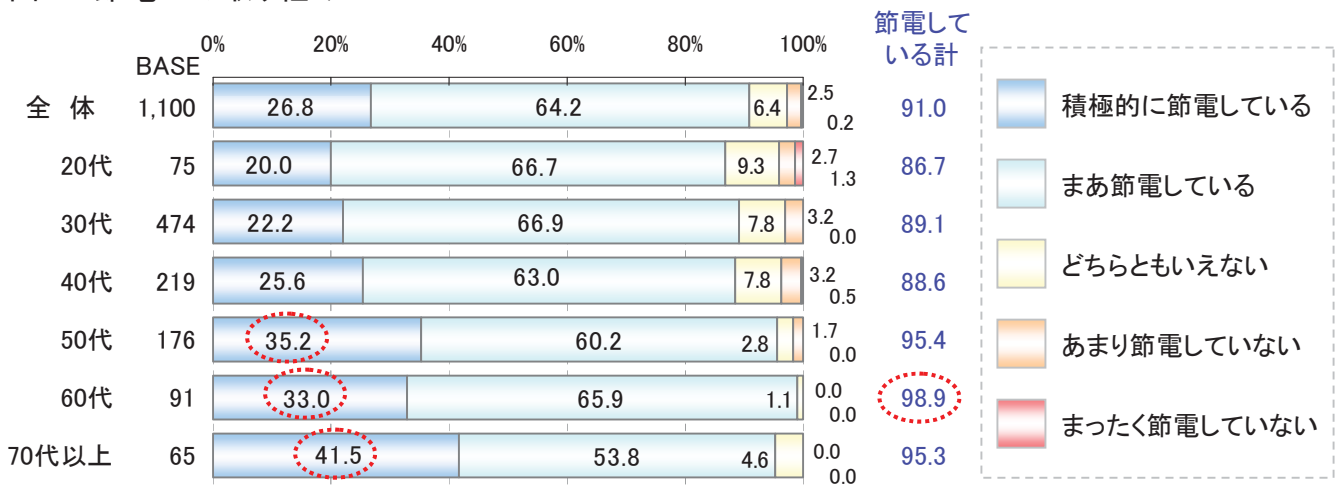
震災後の節電生活下において、最近（11月時点）の取り組みをみると、全体で9割が「節電している」と回答している。その中でも「積極的に取り組んでいる」のは3割弱である（図10）。年代別にみると、年代が上がるにつれて高くなっていることが確認できる。

「節電の夏」について、「大変だった」は3%程度で、「まあ大変だった」を加えて3割となっている（図11）。「まったく大変ではなかった」は8%だが、「あまり大変ではなかった」が4割となっており、約半数は「大変ではなかった」と実感していることがわかる。

つまり、実際に震災後から節電生活に取り組み続けており、特に電力不足が懸念された2011年夏も大きな生活負担を感じずに乗り切っている層が多いということである。

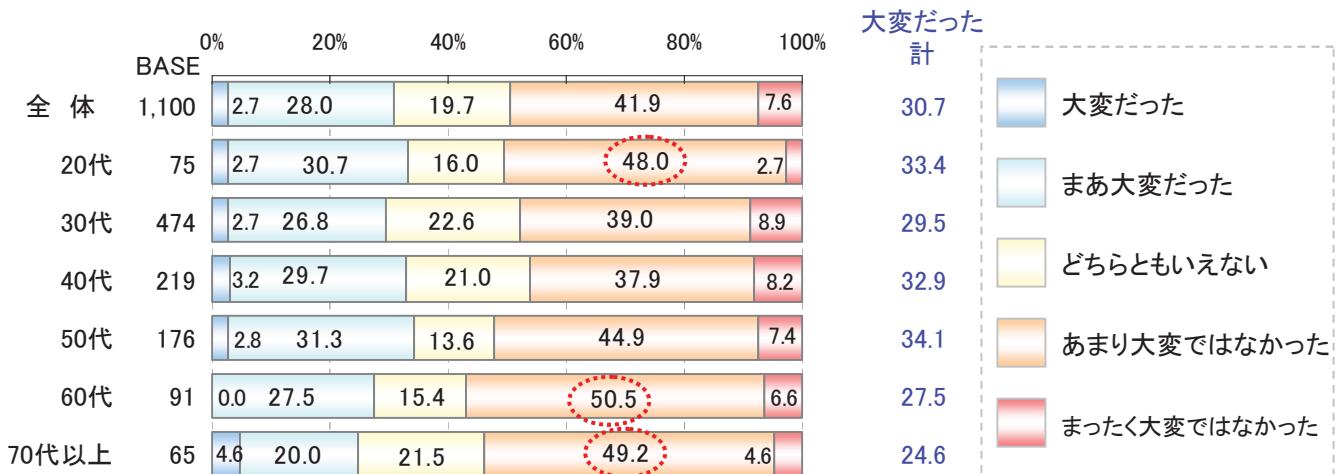
図10. 節電への取り組み

単位：%



○ : 全体+5ポイント以上

図11. 「節電の夏」を体験して



【節電と商品購買への影響①】

震災関連消費は続くが、身の回りの商品が中心

節電対策として買われたもの、またこれから買われるであろうものを購買実態と今後の購入意向からみていく（図12）。震災直後から夏までに買われたものとして、「冷却効果のあるタオル」「LED電球」「日よけ・断熱カーテン」「扇風機」「冷却効果のある肌着・洋服」が2割を超える。タオルや洋服などはどの年代も通じて、LED電球や扇風機、カーテンなどの家電や住居関連は50代以上で高い。

2011年冬から2012年春までの、ちょうど今のシーズンの購入予定では、「ヒートテックなど保温効果の高い肌着」「しょうがなど体を温める食事」「ダウンなど防寒効果の高い洋服」「電気を使わない暖房器具」が上位にあがる。特にヒートテックなどの肌着や防寒効果の高い衣類は20代で高い。

2011年春から3年間くらいの長期のスパンでみると、「LED電球」「冷蔵庫」「電気を使わない暖房器具」「洗濯機」などの家電が上位にあがるが、「ひとつもない」も3割に達する。震災関連需要はこれからも継続が見込まれるが、身の回りの商品が中心である。現状は、太陽光発電や高効率給湯器、家庭用燃料電池等の耐久消費財までには至らないことが確認できる。

図12. 節電対策で購入したもの・今後購入を予定しているもの

全体+5ポイント以上 単位：%

震災直後から夏まで(実態)	BASE	冷却効果のあるタオル	LED電球	断熱カーテンなど	日よけ・扇風機	肌着・洋服	冷却効果のある肌着・洋服	シーツ・マット	寝具	扇子・団扇	エアコン	省エネ対応コンセント	電気を使わない調理器具	冷蔵庫	洗濯機	高効率給湯器(エコキュートなど)	車(ハイブリッド・電気)	太陽光発電システム	(エネファーム)家庭用燃料電池	自家発電機	(エコオイル)システム	ひとつもない
		1,100	34.2	27.6	23.6	22.8	20.1	16.5	15.5	11.3	5.5	4.4	3.7	3.1	2.8	1.3	1.2	0.8	0.6	0.3	0.0	0.0
20代	75	26.7	20.0	13.3	18.7	13.3	16.0	12.0	9.3	1.3	2.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	26.7
30代	474	35.7	22.6	19.8	20.7	17.5	16.9	12.0	4.4	3.0	1.7	4.2	3.0	1.3	1.1	0.8	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	18.8
40代	219	35.2	29.2	25.1	25.1	22.4	23.7	15.5	13.7	6.4	2.7	4.6	3.2	2.7	0.9	2.3	0.9	1.8	0.5	0.0	0.0	18.3
50代	176	32.4	31.8	31.3	26.1	27.3	13.1	20.5	9.1	9.1	9.1	5.7	1.7	1.7	2.3	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	15.3
60代	91	38.5	38.5	33.0	20.9	19.8	8.8	7.7	7.7	3.3	4.4	8.8	2.2	3.3	2.2	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8
70代以上	65	27.7	41.5	24.6	29.2	20.0	9.2	6.2	10.8	9.2	9.2	4.6	1.5	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	23.1

2011年冬から2012年春まで(予定)	BASE	ヒートテックなど保温効果の高い肌着	しょうがなど体を温める食事	ダウンジャケットなど防寒効果の高い洋服	湯たんぽや石油ストーブなど電気を使わない暖房器具	LED電球	寝具	(二重窓など)窓の断熱化	調理器具	電気を使わない冷蔵庫	省エネ対応コンセント	エアコン	洗濯機	車(ハイブリッド・電気)	太陽光発電システム	高効率給湯器(エコキュートなど)	(エネファーム)家庭用燃料電池	自家発電機	暖房器具	木質ペレットを使う	システム	ひとつもない
1,100	59.8	44.1	24.3	22.5	16.4	11.8	4.9	3.5	2.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.2	1.0	1.0	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	16.0
20代	75	65.3	44.0	33.3	18.7	6.7	22.7	4.0	0.0	0.0	1.3	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.0
30代	474	58.0	44.9	24.3	20.3	13.3	10.3	4.0	2.3	2.5	0.8	1.3	0.8	0.4	0.8	0.8	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0	18.6
40代	219	61.6	38.4	24.7	25.1	15.1	11.0	4.6	3.7	2.3	0.9	3.2	1.4	3.7	1.4	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9
50代	176	59.1	47.7	23.9	26.7	21.0	12.5	7.4	6.3	2.8	2.3	1.1	1.7	1.7	0.6	1.1	1.1	1.7	0.0	0.0	0.0	12.5
60代	91	61.5	42.9	18.7	20.9	22.0	11.0	6.6	3.3	4.4	3.3	1.1	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	13.2
70代以上	65	60.0	49.2	21.5	26.2	33.8	12.3	4.6	9.2	4.6	7.7	0.0	1.5	0.0	1.5	1.5	3.1	0.0	0.0	1.5	1.5	12.3

2011年春から3年くらいの間(予定)	BASE	LED電球	冷蔵庫	暖房器具	電気を使わない	洗濯機	エアコン	車(ハイブリッド・電気)	(二重窓など)窓の断熱化	寝具	太陽光発電システム	調理器具	電気を使わない	高効率給湯器(エコキュートなど)	自家発電機	(エネファーム)家庭用燃料電池	使うヒーター	木質ペレットを使う	システム	ひとつもない
1,100	34.2	12.4	10.0	9.6	8.4	8.4	8.4	6.4	5.7	4.4	2.6	1.9	1.9	0.8	0.5	30.5				
20代	75	24.0	6.7	12.0	10.7	10.7	5.3	6.7	5.3	0.0	6.7	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	40.0			
30代	474	32.3	12.9	8.2	9.1	4.6	7.8	6.5	5.3	5.9	4.9	2.5	0.8	0.4	0.4	0.2	35.2			
40代	219	35.6	14.2	7.8	9.1	11.9	11.0	8.7	7.8	5.9	2.3	3.2	2.3	0.5	0.0	32.0				
50代	176	38.6	13.1	11.4	13.6	11.4	10.2	13.1	6.3	5.7	4.0	2.8	3.4	1.1	1.7	1.1	19.3			
60代	91	36.3	8.8	16.5	9.9	11.0	8.8	8.8	5.5	11.0	2.2	4.4	3.3	7.7	2.2	1.1	16.5			
70代以上	65	40.0	12.3	15.4	3.1	9.2	1.5	9.2	12.3	3.1	9.2	4.6	1.5	6.2	0.0	1.5	30.8			

耐久消費財への投資条件は「タイミング・コスト・納得性」

前頁でみたように、太陽光発電や高効率給湯器、家庭用燃料電池等の耐久消費財までには至らないのが現状である。では、そうした大型機器の導入を促進するためにはどのような条件が必要なのか。

節電や省エネルギーのための投資の条件として、「価格や設置費用など全体の費用が下がれば」が7割弱、次いで「エコポイントや補助金などの助成があれば」が4割と、コスト要因が上位にあがる(図13)。景気がなかなか上向かず、家計も厳しい中、節電のためといっても、金額の大きい投資をするならば少しでも自己負担は少なくしようという意識がうかがえる。

実際、これまで節電を継続してきていて、大きな負担感もなく日常生活を送れている。また、今後も家庭のエネルギー消費量は7割が「減る(計)」という意識が持たれている。こうした中、「住宅の新築や改築などの住環境の変化に合わせて」「自分の住宅事情にあわせた適切なアドバイスがあれば」「省エネや環境性能など、導入の必要性に納得できれば」など、購入のタイミングを考慮しつつ、吟味しながら判断していく堅実な投資行動であると思われる。

問13. 節電や省エネルギーのための投資の条件

単位：%

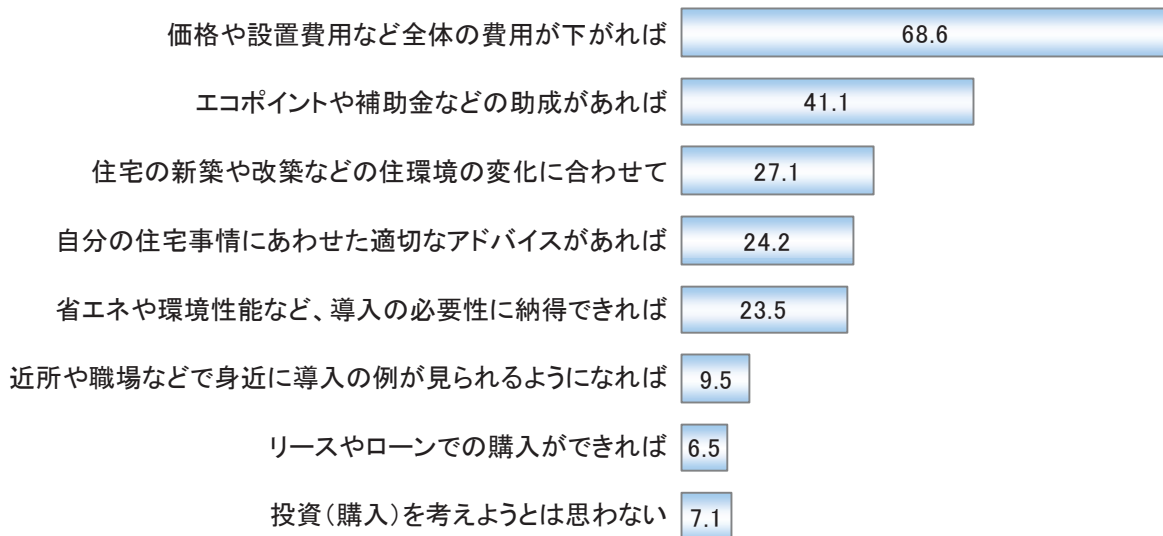
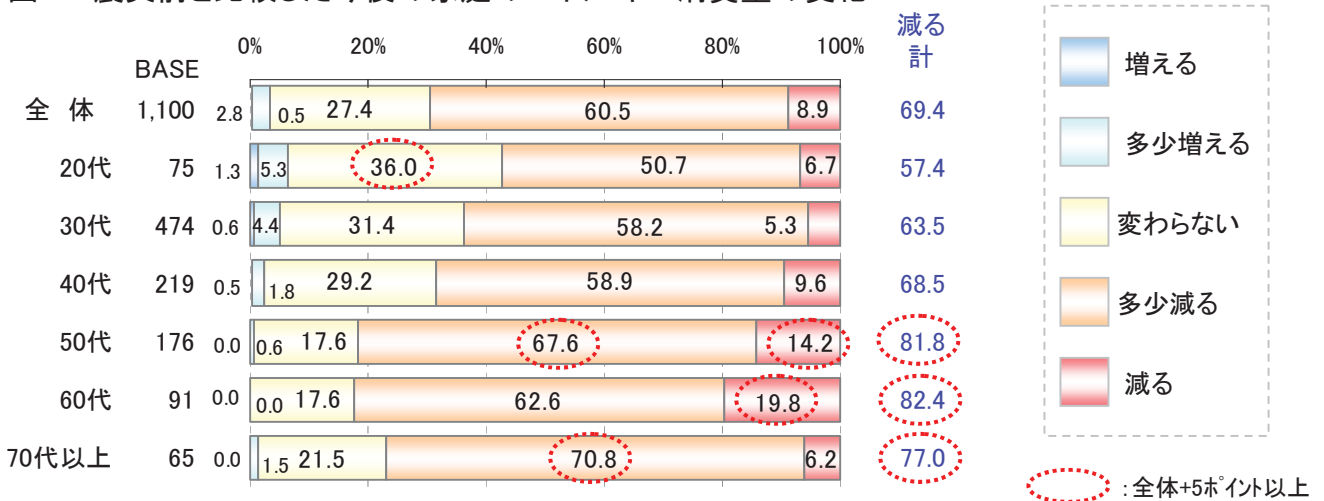


図14. 震災前と比較した今後の家庭のエネルギー消費量の変化



【パルシステムの事業・運動への期待】

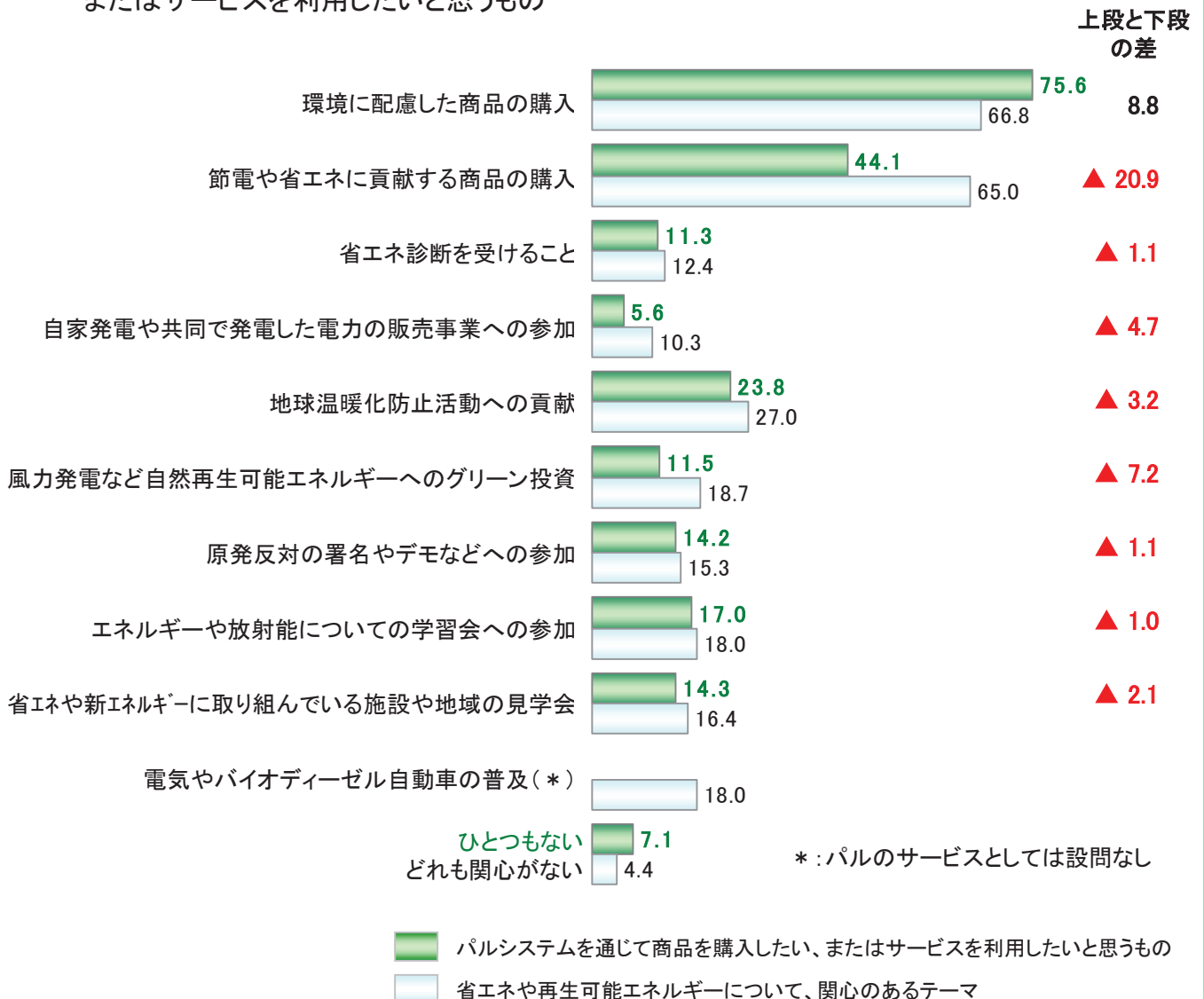
組合員から期待されているのは「環境に配慮した商品」

まず、省エネや再生可能エネルギーについて、関心のあるテーマとして「環境に配慮した商品の購入」（67%）、「節電や省エネに貢献する商品の購入」（65%）が上位にあがる（図15）。

これと同じ項目で、パルシステムを通じて商品を購入したい、またはサービスを利用したいと思うものも同様に、「環境に配慮した商品の購入」（76%）、「節電や省エネに貢献する商品の購入」（44%）が上位にあがる。しかし、それぞれ差をみると、「環境に配慮した商品の購入」は、パルシステムを通じて商品を購入したい、とする方が9ポイントも高い。逆に「節電や省エネに貢献する商品の購入」では21ポイントも低くなっている。

これは現状、組合員がパルシステムに求めているものは、「環境に配慮した商品」の提供であり、「節電や省エネに貢献する商品」への期待は高くないと考えられる。食品小売業として喫緊でこだわるべきは「環境に配慮した商品」提供の強化であり、自由記述にもあるように「安心して安全な商品の提供」の充実である。こうしたコアな取り組みの上に、段階的に新たな取り組みを進めていくことが肝要である。

図15. 省エネや再生可能エネルギーについて、パルシステムを通じて商品を購入したい、またはサービスを利用したいと思うもの 単位：%



組合員の声

(自由記述まとめ)

【問12】 現在、あなたが原発や放射能、省エネや新エネルギーなどに関して、もっと得たい(知りたい)情報がありましたら教えてください(400文字以内)。(609名回答/1,100名:回答率55%)

過半数が自宅周辺や食品に含まれる放射線量、食べ方や暮らし方、除染方法など、放射能に関する情報を求める声。

- ① 子供が小さいので、空気汚染と土壌汚染、食品汚染について、現段階の危険性と将来の見通しについての真実を知りたい。(コトコト、30代後半、埼玉)
- ② 具体的なことが知りたいです。たとえば、食材の選び方や工夫、洗濯物の干し方や外出の時の注意点、雨天後の対処法など、被災地周辺から徐々にどれ程度離れていけば安全か知りたいです。(Kinari、50代前半、東京)
- ③ 大人も子供も一律に考えられているので、できるだけ子供への影響を詳細に教えてほしい。10年後20年後の影響が凄く気になります。大丈夫だと判断できるのなら福島産の商品も積極的に購入したいのですが、あまりにも漠然としていて、また、あるところでは、非常に怖いようなことも言っていて一律ではないので、不安ばかりがつのります。(コトコト、30代後半、東京)
- ④ 産地の方には非常に申し訳ないのですが、流通した野菜等から後々放射能が検出されたという報道が多いので、やはり不安のある地域の食品は購入する事ができないでいます。原発でも、じつは炉心溶融していました、じつは臨界していました、とずっと後で発表されたりするので、なかなか信用できないでいます。今は検査の手段があるのですから、販売時に表示してあれば、福島産の野菜でも安心して購入できるのと思っております。(コトコト、30代前半、千葉)
- ⑤ 食品の汚染状況や近所の土壌の汚染状況が知りたいです。こうなってしまった以上、気休めではなく、本当の状況を知って対策を知りたいです。(コトコト、30代前半、東京)
- ⑥ これから放射能ゼロの生活は不可能。悲しいけれど、人類が放射能の力を利用してしまった以上、今後は共存していかなければならないと思う。どのように共存していけばいいのか。(コトコト、30代前半、群馬)

原発や放射能に対する不安や心配。さらに放射性廃棄物の処分に関する情報を求める声も

- ① 福島の2号機で核分裂反応をおこしているかもという報道がありましたが、収束まで30年掛かるといわれているこの事故が、いつになったらある程度落ち着くのが知りたいです。いつも気持ちがザワザワして、不安でたまりません。(Kinari、40代後半、千葉)
- ② 福島原発事故対応の経過情報が以前より入手しにくい。放射能の環境汚染原因が根本的に改善されない以上、特に内部被爆による健康への影響は慎重にならざるをえない。(Kinari、30代前半、東京)
- ③ 福島原発のリアルな情報。真実。震災後の子供・大人の病気の発症率の変化。(因果関係は不明のものでも)。(コトコト、30代後半、福島)
- ④ メルトダウンした核燃料の所在、これからありうる最悪の事態について。(Kinari、50代後半、東京)
- ⑤ 日本全国に存在する原発の使用から排出された危険な廃棄物は、どの位の量あってどこに保管され、無害になるにはどの位の時間を要するのでしょうか？(コトコト、70代以上、東京)
- ⑥ 廃棄物の処理や、除染のため取り除いた土やがれきなどの処理は確実に安全にできるのか心配です。とりあえず除いてという印象しか受けない。地中深く埋めてとあるが次世代に問題を山積していだけなのではないのでしょうか。(コトコト、40代前半、埼玉)

背景に「本当のことを知りたい」「真実を知りたい」など、政府やマスメディアが発信する情報に対する不信。あふれる情報にとまどいの声も。

- ① 報道されている内容が信じることができなくなってしまった今、本当の情報を提供して欲しいと思います。国民の混乱のため後から情報が出てくるのが現状ですが、そのほうが結果的に混乱を招くということ。もう少し国民のことを信じて本当の情報とどうすべきかということと共に考え選択していく世の中になったらもう少し不安が解消されるのではないのでしょうか。人間が処理できない原子力は将来の子供たちへただただ残していく恥ずかしいものだと思います。子供たちに本当に申し訳ない。だから、原子力はなくすべきだと考えます。(コトコト、30代前半、東京)
- ② 政府の公開している情報が正しいのかどうか、不信感を持っています。どこか「本当のこと」を、たとえそれが衝撃的なものであっても、現状や危険性について事実を伝えてくれる機関がほしいです。(Kinari、50代前半、千葉)
- ③ 情報が溢れているので、何の利害関係のないところから事実のみ発表して欲しい。(コトコト、30代前半、神奈川)
- ④ 正直なところ・・・現状がわからない。目に見えないものだからごまかされたらアウト。雨が降れば離れているところでもホットスポットが出来る。でもそこがどこなのかは私たちは知り得ない。たまたま検査したところは基準値以下だったけど、ほんの数メートル離れたらホットスポットかもしれない。原材料はOKでも、加工する家庭で付着しないのか？とか色々考えます。おそらく、既に手遅れなのではないか？と半ばあきらめている気がします。(コトコト、30代後半、神奈川)
- ⑤ 情報がありすぎても混乱するばかり。自分自身の判断基準を持ち、情報を見極める力を身につけたい。(コトコト、40代後半、茨城)

エネルギーシフトや新エネルギーについては、メリットやデメリット、新エネルギーの種類などに関する情報に関心。多くは基本的な知識を得たいとの声。自宅で導入することについても情報を求めている。

- ① 原発に替わるエネルギーは具体的に何があり、開発はどこまで進んでいるのか。政府は開発にどこまで積極的に取り組んでいるのか。(コトコト、30代前半、東京)
- ② 新エネルギーの建設費用、維持費、耐用年数をすべてのエネルギーの費用と比較したのを知りたい。(Kinari、70代、東京)
- ③ 日本から原発がなくなったとしたらどのような生活になるか知りたい。ちょっと不便になるくらいならなくなったほうが安心だし、街から明かりが消えるなど、治安がわるくなるならそっちも怖いので。(コトコト、30代後半、千葉)
- ④ 原子力に代わる新エネルギーの問題点やなぜ進まないのか。電力会社の発送電分離の問題点。(コトコト、30代後半、千葉)
- ⑤ 減らした際の経済的な影響について。減らしたほうがいい、という意見はよくわかりますが、その影響についてあまり議論されずに世論が流れているような気がしています。(コトコト、30代前半、茨城)
- ⑥ 東京電力以外の電気の買い方、東京電力以外の電力を使用している(これから使用を考えている)自治体、マンションや蓄電の機械など。(Kinari、50代前半、東京)
- ⑦ 現在賃貸住宅に居住中。太陽光発電にしても、風力発電にしても、家でできる発電方法が無い！手ごろな大きさと、充電できる商品などがあれば紹介・販売して欲しい。(コトコト、30代前半、埼玉)
- ⑧ 代替エネルギーについて、国家規模単位ではなく、比較的簡単に個人単位で何かできるものはないか情報がほしいです。(Kinari、30代前半、東京)
- ⑨ 三浦半島の山の中で風車を立てるために道路ができ森林が切り開かれていた。これは環境破壊にはならないのか知りたい。(コトコト、30代後半、神奈川)

その他

- ① 高レベル廃棄物の処理および影響について。科学雑誌によると、地中に埋めても自然界のウランレベルになるまでには人類の歴史ほど時間がかかるのにこれ以上ふやして処理しきれぬのか、日本だけの問題ではなく地球規模で考えないと子供たちに借金ばかりか汚れた環境まで残す事になるのは今生きている大人として恥ずかしいことではないかと思えます。(Kinari、40代後半、静岡)
- ② 身の回りの除染をしても水に大気の流れ出てゆく福島原発由来の放射能は、地球上にどんな影響を及ぼしてゆくのでしょうか？ 後世の地球人にどのような影響があらわれるのでしょうか？ これをもって原発推進派を打ち砕きたいのですが！(Kinari、70代以上、神奈川)
- ③ 日本経済の中枢を担う各企業に対して 現状、および、未来の経済利益と 自分たちを含めた暮らしの安全を どのように考えているのかを知りたいです。(Kinari、40代後半、東京)
- ④ ある年齢を境に原発の良いイメージが教育(刷り込まれて)されていると感じます。もう少し歴史的背景、政治的背景、世界的背景を明らかにした情報があるといいと思います。原発をただ無くせばいいというのではなく、原発以外の何に、どういう形でシフトするか、そのときのコストはどの程度で我々国民全体の負担はどうか明確な試算があるといいと感じました。(コトコト、30代後半、埼玉)
- ⑤ 日本政府が発表する内容に、疑問をいただいている国民がどんなに多いかということ、政府の人たちはどれだけ気づいているのか？政治家達の本音と建前があるにせよ、今の状況のまま将来の子ども達にまで大きな影響が残ってしまうので、早く安全に暮らせる社会を実現させるために、私達ができること、そして国全体で取り組まなければならないことに関して具体的な手段、方法を知りたいです。(コトコト、40代前半、神奈川)
- ⑥ 今回、大きな事故があったにもかかわらず、原子力発電機をベトナムなどの発展途上国に輸出しようとする動きがある。反対だが、どう行動するべきか、知りたい。(Kinari、30代後半、千葉)
- ⑦ きちんと情報を得て原発のことを知り、自分で考えなくてはならないのに、テレビで原発のニュースが始まればチャンネルを変え「私一人が真剣に考えたって、悩んだって結局何も変わらないし変えられない」と、不安なことは考えないようにしてしまう。こんな事故が起こってもいつまでも他人事でいてしまう。そしてまた前のように電気を使う…。真剣に考えられる手助けがほしいです。恥ずかしいですが、そんな次元からのスタートです…。(コトコト、20代、神奈川)

* 回答内容については一部、誤字脱字などの修正、略など、意図を変えない程度の編集を施しているものがあります